

第 25 期 防災減災学術連携委員会 活動のまとめ

1. 課題別委員会の設置提案書 (令和 2 年 10 月 2 日作成)

(1) 課題の概要

日本および世界の防災減災が喫緊の課題となっている。防災減災・災害復興の推進には、地震、津波、火山、活断層、地球観測、気象、地盤、耐震工学、耐風工学、機械制御工学、水工学、火災、防災計画、防災教育、救急医療、看護、環境衛生、都市計画、土木、建築、農山漁村計画、森林、海洋、地理、経済、情報、エネルギー、歴史、行政など、多くの研究分野が関係する。

一方、学問の世界は専門分化が進み、他の専門の活動に関心が薄れ、他分野の研究・活動を暗黙に信頼することが多くなり、重要な議論はそれぞれの分野内で行われがちである。加えて、全体を統合する力も弱くなっている。防災対策は、専門分野の枠をこえて、理工系だけでなく社会経済や医療も含めて総合的かつ持続的に取り組む必要がある。これらの研究は専門分野ごとに深めるだけでなく、異なる分野との情報共有や平常時の交流を活発化させる必要がある。さらに、研究成果が国や地域の防災・減災対策に反映されるように、行政組織との連携を取ることも求められている。

東日本大震災を契機に、日本学術会議土木工学・建築学委員会が幹事役かつ要になり「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」を平成 23 年に設立し、30 学会による学術連携が進められてきた。

日本学術会議は、平成 26 年 2 月に「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」を制定した。これに則り、第 23 期の平成 27 年 7 月に日本学術会議幹事会附置委員会として「防災減災・災害復興に関する学術連携委員会」が設置され、平成 27 年 8 月の組織変更により課題別委員会の一つとなり、「自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について検討すること」を目的として活動してきた。この活動は委員会名称を「防災減災学術連携委員会」に変更して第 24 期に継続している。

日本学術会議を要に進められてきた 30 学会による学際連携は、本委員会の設置と呼応するように、地震や津波だけでなく多くの自然災害への防災減災・災害復興を対象にして、より広い分野の学会の参画を得ながら、研究成

果を災害軽減に役立てるため、平成 28 年 1 月に発展的に「防災学術連携体」として創設され、令和 2 年 9 月時点で 58 学会が参加している。

本委員会は、この防災学術連携体と連携して平常時から学会間の連携を深め、大災害等の緊急事態時には、学会間の緊急の連絡網として機能するべく備え、平常時から政府・自治体・関係機関との連携を図り、防災減災に役立てると共に、緊急事態時に円滑な協力関係が結べるように備える活動を行う。大災害への備えと対応は長期にわたるため、本委員会は基本的に継続性のある活動が必要である。

(2) 審議の必要性

日本学術会議は先に述べたように、東日本大震災の体験を経て、大規模自然災害の発生時など緊急事態時において、学術の知見を的確に活用することが必要との観点から「緊急事態における日本学術会議の活動に関する指針」(平成 26 年 2 月 28 日日本学術会議第 188 回幹事会決定)を作成した。その中で、緊急事態時には、幹事会を中心とした緊急事態対策委員会を設置して、声明・提言等の表出、政府への協力や連携、社会との連携、さらに関連分野の研究者との幅広い連携を行うことを定め、本委員会の活動を開始した。

特に、日本学術会議が関連分野の研究者、あるいは学協会と連携して活動することは、政府や社会との協力や連携の基盤となるものである。このような観点から、本委員会は防災減災・災害復興に関して、防災学術連携体などの自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方について、検討する必要がある。

本委員会は、自然災害の発生時に緊急に行動を開始する必要がある、第 24 期から第 25 期の間に空白の期間がないことが望まれる。さらに第 25 期初頭に計画している公開シンポジウム及び学術フォーラム(予定)の主催母体になっていることもあり、第 25 期の初めに 6 ヶ月の期間を限定してでも本委員会の設置が必要である。日本学術会議の第 25 期の体制が整った段階で、ここで述べている防災に関わる学術連携を支える新たな形の委員会の設置が必要と考える。

2. 第25期の主な活動

(1) 日本学術会議公開シンポジウム／防災学術連携シンポジウム

―社）防災学術連携体と共同開催

第10回 2020年10月3日 複合災害への備え- with コロナ時代を生きる-
(第5回防災推進国民大会)

第11回 2021年1月14日 東日本大震災からの十年とこれから-58学会、防災
学術連携体の活動-

第12回 2021年11月6日 防災教育と災害伝承 (第6回防災推進国民大会)

第13回 2022年5月9日 自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか

第14回 2022年10月22日 自然災害を取り巻く環境の変化-防災科学の果た
す役割- (第7回防災推進国民大会)

第15回 2023年4月11日 気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開

第16回 2023年7月8日 関東大震災100年と防災減災科学
(日本学術会議フォーラムとして開催)

第17回 2023年9月17日 防災科学からみた関東大震災の回顧と展望(予定)

(2) 防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会

第3回 2021年8月3日 激化する気象災害への備え

第4回 2022年8月2日 自然災害を取り巻く環境の変化と防災政策

第5回 2023年8月8日 防災・減災を担う人材をどう育成するか

(3) 防災学術連携体の緊急報告会、市民向けメッセージへの協力

・2023年 トルコ・マラッシュ地震

緊急連絡会 2023年2月27日 トルコからオンライン現場報告

- ・2022年7月15日 市民へのメッセージ「2022年夏秋の気象災害に備えましょう」
- ・2023年6月12日 市民へのメッセージ「2023年夏秋の気象災害に備えましょう」

(4) 2023年の関東大震災百年関連行事の収集と公開

関東大震災百年関連行事を各学協会から収集し、ウェブサイトで公開し、内閣府防災担当等と共有した。

(5) 委員会の開催状況

2020年12月3日、 2021年2月9日、 2021年4月30日、
2021年8月3日、 2022年1月7日、 2022年4月8日、
2022年5月27日、 2022年8月2日、 2022年10月6日、
2023年2月10日、 2023年2月24日、2023年4月25日、
2023年8月8日、 2023年9月5日

(6) 今後の方向について

防災減災の研究活動には広い分野の強い繋がりが必要であり、第一部、第二部、第三部から委員を集めた防災減災学術連携委員会と防災学術連携体（62学会）の連携を積極的に進めてきた。平時の情報共有に加えて、災害時の緊急集会や情報発信、府省庁との連携等多くの成果を上げてきた。このように、本委員会の活動は極めて意義深く、今後も活動の継続が必要であると考えている。



新型コロナウイルスの感染拡大は日本全国、全世界に及んでいます。感染症への対策は続けねばならず、この間に生じる自然災害によって起こる複合災害にも警戒が必要です。防災学術連携体（防災に関わる58の学会が日本学術会議を要として集まった組織）は、沖縄の梅雨入りが近い5月1日に、市民への緊急メッセージ「感染症と自然災害の複合災害に備えてください」を発表しました。

日本は災害の多い国であり、南海トラフ地震、首都直下地震のみならず、気候変動の激化による豪雨災害にも備えねばなりません。「with コロナの時代」に生きる私たちは、今後どのように複合災害に備えていくべきでしょうか。医療、気象、河川、地震、土木、建築、都市計画などの分野の専門家が集まり、知恵を結集して議論するとともに、一般市民への展開を図ります。

複合災害への備えーwith コロナ時代を生きる

（オンライン同時中継により開催）

日 時：令和2年10月3日（土）13:30～15:00

場 所：オンラインぼうさいこくたい特設サイト <https://bosai-kokutai.com>



主 催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会、土木工学・建築学委員会
防災学術連携体

PROGRAM

総司会 田村和夫（日本学術会議連携会員、建築都市耐震研究所代表）

13:30 趣旨説明

和田 章（日本学術会議連携会員、東京工業大学名誉教授）

【講演】

13:35 新型コロナ感染症との戦い

大友康裕（日本災害医学会代表理事、東京医科歯科大学教授、
防災学術連携体代表幹事）

13:45 気候変動と今年の気象災害

中村 尚（日本学術会議第三部会員、東京大学教授）

13:55 水害と複合災害

小松利光（日本学術会議連携会員、九州大学名誉教授）

14:05 震災と複合災害

平田 直（日本学術会議連携会員、東京大学名誉教授）

【ディスカッション】

14:15 「複合災害への備えーwith コロナ時代を生きる」

講演＋コーディネータ

米田雅子（日本学術会議第三部会員、慶應義塾大学特任教授、
日本学術会議防災減災学術連携委員会委員長、
防災学術連携体代表幹事）

パネリスト

講演者4名（大友康裕、中村 尚、小松利光、平田 直）

14:55 閉会挨拶

森本章倫（日本都市計画学会副会長、早稲田大学教授、
防災学術連携体副代表幹事）





東日本大震災からの十年とこれから

日時：2021年1月14日(木) 10:00～18:30

場所：防災学術連携体のホームページをクリックしてください

<https://janet-dr.com/index.html>

定員：1000名、新型コロナ感染拡大防止のため、すべてオンライン配信によって開催致します

東京医科歯科大学 鈴木章夫記念講堂の利用は取りやめました

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会 土木工学・建築学委員会
防災学術連携体（58学会）

参加費：無料

申込み方法：以下のURLをクリックして申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S16396674/>



— 58学会、防災学術連携体の活動 —

“10 Years Memorial and Beyond Great East Japan Earthquake Disaster”
58 Academic Societies and Japan Academic Network for Disaster Reduction

2011年東日本大震災の甚大な被害から十年が過ぎる。この期間にも日本の各地で多くの自然災害が発生した。これらの災害について、多くの学会は調査研究、記録、提言、支援などを続けてきた。大震災後10年を迎えるにあたり、防災学術連携体の各構成学会と防災減災学術連携委員会の委員が、東日本大震災の経験とその後の活動への展開を振り返り、今後の取り組みについて発表する。同時に、防災学術連携体の前身である「東日本大震災の総合対応に関する学協会連絡会」の30学会共同声明(2012年5月)を振り返り、今後の防災・減災、学会連携について議論する。

プログラム(予定)

- 10:00- 【開会挨拶】 防災学術連携体代表幹事 大友康裕
- 10:05- 【来賓挨拶】 内閣府 防災担当政策統括官 青柳一郎
- 10:10- 【開会講演】 日本学術会議第22/23期会長 大西 隆
- 10:20- 【日本学術会議、防災学術連携体の活動総括】
日本学術会議会員・第三部副部長、
防災学術連携体代表幹事 米田雅子
- 10:30- 【各学会からの発表】(裏面をご覧ください)
- 18:15- 【まとめ】 防災学術連携体運営幹事 和田 章
- 18:25- 【閉会挨拶】 防災学術連携体副代表幹事 森本章倫
- 18:30 【終了】

お問合せ先
防災学術連携体事務局 中川寛子
電話：03-3830-0188
email: office@janet-dr.com **6**

【各学会からの発表】(予定)

10:30-12:00 1. 東日本大震災の全容解明と十年間の復旧・復興の総括

1-01	社会的モニタリングとアーカイブ	日本学術会議社会学委員会東日本大震災後の社会的モニタリングと復興の課題検討分科会	青柳みどり
1-02	災害記録の分野を横断した共有について	横断型基幹科学技術研究団体連合	出口光一郎
1-03	日本海洋学会による震災復興への取り組み	日本海洋学会	神田穰太
1-04	日本計画行政学会における防災・減災と復旧・復興のための活動	日本計画行政学会	山本佳世子
1-05	復興に資する学会の研究実践—被災に寄り添い積極果敢に参加する支援・研究—	日本災害復興学会	大矢根 淳
1-06	宇宙から捉えた東日本大震災の被災状況とその後の復興	日本リモートセンシング学会	伊東明彦
1-07	高田松原津波復興祈念公園の事例から考える震災復興とグリーンインフラ	日本緑化工学会	島田直明
1-08	東日本大震災を踏まえた農業・農村の復興と新たな防災・減災技術	農業農村工学会	鎌田知也
1-09	東日本大震災後の人々の健康	日本災害看護学会	酒井明子

12:00-13:00 休憩

13:00-13:40 2. 原子力発電所事故後の対応と放射能汚染の長期的影響

2-01	福島第一原子力発電所事故後の原子力学会の取り組み	日本原子力学会	中島 健
2-02	日本地震工学会研究委員会の活動：原子力発電所の地震安全の基本原則の提案と実践	日本地震工学会	高田毅士
2-03	原子力関連施設事故に伴う放射性物質の拡散監視・予測技術の強化に向けて	日本気象学会	近藤裕昭
2-04	原発事故による森林の放射能汚染の影響と教訓	日本森林学会	三浦 覚

13:40-14:00 3. 東電福島第一原発事故被災地域の現状と復興

3-01	原子力災害研究と東日本大震災・原子力災害伝承館の今後の取り組み	日本災害情報学会	関谷直也
3-02	福島原発事故と復興政策—10年間の検証—	日本地域経済学会	山川充夫

14:00-14:50 4. 東日本大震災が社会に与えた影響と今後の長期的影響

4-01	震災と原発事故災害からの復興を問い、レジリエントな建築・まちづくりを考える	日本建築学会 久田嘉章・川崎興太・糸長浩司	
4-02	災害から学び、災害に備える	地理情報システム学会	大佛俊泰
4-03	砂防学会における東日本大震災関連の取り組み	砂防学会	小杉賢一郎
4-04	東日本大震災で認識された宅地地盤における地震対策の重要性	地盤工学会	安田 進
4-05	東日本大震災後の古津波堆積物研究の現状と将来展望	日本地質学会	後藤和久

14:50-15:20 5. 自然災害軽減と復旧・復興に関わる提言

5-01	東日本大震災発生後の学校安全の推進に関する研究と実践	日本安全教育学会 佐藤 健・藤岡達也・矢崎良明・戸田芳雄	
5-02	東日本大震災を契機とした災害廃棄物／災害発生土への対応の変化とこれから	日本応用地質学会	登坂博行
5-03	地震地すべりの減災—過去に学び、地域とグローバルの視点で考える	日本地すべり学会	檜垣大助

15:20-15:35 休憩

15:35-16:15 6. わが国の国土・都市計画、まちづくり、人づくりと防災・減災対策

6-01	地域安全学会における東日本大震災への取り組みと今後の展望	地域安全学会	村尾 修
6-02	ランドスケープ科学が担う中長期的復興支援：コミュニティの再建から記憶の継承と新たな国土像の創造まで	日本造園学会	秋田典子
6-03	東日本大震災から10年のハザードマップの発展～それは「ハザードマップを信じるな」から始まった	日本地図学会	宇根 寛
6-04	防災概念の変革期における地理学の役割と戦略	日本地理学会	鈴木康弘

16:15-18:15 7. 今後の防災・減災分野の研究のあり方、諸分野の連携のさらなる推進

7-01	JSCE2020 防災プロジェクトについて	土木学会	目黒公郎
7-02	東日本大震災の火災被害とその後10年間の地震火災研究	日本火災学会	廣井 悠
7-03	東日本大震災以降の日本活断層学会の取り組みと今後の展望	日本活断層学会	宮内崇裕
7-04	東日本大震災からの機械分野の取り組みと今後の課題	日本機械学会	古屋 治
7-05	立ち止まって考える南海トラフ巨大地震と西日本の地震防災	日本自然災害学会	橋本 学
7-06	この10年間の地震学的研究の進捗と、そこから見えてきた地震像	日本地震学会	小原一成
7-07	日本地球惑星科学連合の巨大地震・激甚災害への取り組み	日本地球惑星科学連合 (JpGU)	松本 淳
7-08	災害対応ロボティクスの現状と課題	日本ロボット学会	松野文俊
7-09	東日本大震災以降の災害時における航空運用の現状と課題	日本航空宇宙学会	小林啓二
7-10	災害廃棄物対策の歩みと今後に向けた課題、展望	廃棄物資源循環学会	大迫政浩
7-11	COVID-19に対する公衆衛生と医療の関係を展望する	日本公衆衛生学会	高毛敏雄
7-12	新たに認識された防ぎ得る災害死	日本災害医学会	大友康裕

防災教育と災害伝承

日時：令和3年11月6日（土）14時30分～16時

場所：Zoom ウェビナーによるオンライン開催

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会、（一社）防災学術連携体

■開催趣旨

2011年東北地方太平洋沖地震により引き起こされた未曾有の大災害：東日本大震災発災から十年が経過した。発災の直後の被災対応から始まり、多くの課題を抱えつつ、復旧、復興に向けた様々な活動が進められてきている。津波による被害、地震の揺れによる被害、原子力事故などに起因する様々な災害が生じ、被災地や周辺地域での社会生活に大きな困難を及ぼしている。今後引き続き復興に向けた取組みを継続していくと同時に、この多くの犠牲を受けた災害から得た貴重な教訓を、東北と日本の今後の安全な社会実現のために活かしていく必要がある。一方、防災・減災に関わる学術分野においても、広域に生じた多様な被害実態とその分析から得られた新しい知見を、社会に展開していく責任がある。

災害軽減のためには、ハードからソフトの日頃の備えが重要であり、防災の実効性を高めるためには、過去の教訓を踏まえた上で、まず災害発生の本質をお年寄りから子供までが理解し、被災時の対応も含めた日頃の備えをしておくことが極めて重要である。そのためには、学校や社会における正しい防災教育と、その基となる災害そのもの、災害から得られた教訓を記録に残し、後世にきちんと伝えていくことが必要である。

本シンポジウムでは、東日本大震災後の10年間の経験と教訓を踏まえ、今後の防災教育と災害伝承のあり方、および進めるべき取組みについて、学術分野から発信する。

■プログラム

司会 田村和夫（日本学術会議連携会員、防災学術連携体事務局長）

14:30 趣旨説明 米田雅子（日本学術会議防災減災学術連携委員会委員長、東京工業大学特任教授）

14:40 基調講演：釜石市における防災教育と災害伝承（15分）

加藤孔子（いのちをつなぐ未来館名誉館長、岩手大学特命教授）

14:55 講演（10分×6＝60分）

(1) 災害の記憶を継承するための工夫 日本建築学会 西澤泰彦（名古屋大学）

(2) 災害エスノグラフィーを活用した自治体職員による災害伝承の取り組み
地域安全学会 柳谷理紗（仙台市役所）、田中 聡（常葉大学）

(3) 復興まちづくりの技術伝承 日本都市計画学会 姥浦道生（東北大学）

(4) 地理空間情報を活かした防災教育と災害伝承 日本地図学会 岡谷隆基（国土地理院）

(5) 福島原発災害復興とふるさと創造学 日本地理学会 山川充夫（福島大学）

(6) 学校・地域で進める防災教育と災害伝承 日本安全教育学会 戸田芳雄（日本安全教育学会）

15:55 閉会挨拶 大友康裕（日本災害医学会代表理事、東京医科歯科大学教授、防災学術連携体代表幹事）

16:00 終了

■参加申込

参加希望の方は次によりお申し込みください <https://ws.formzu.net/fgen/S43949681/>

本セッションのZoomウェビナーのURLは、申し込まれた方々にご連絡すると共に、11月5日頃に防災学術連携体のホームページにも掲載いたします。（防災学術連携体のホームページ：<https://janet-dr.com>）

関連シンポジウムのお知らせ：

防災学術連携体主催の特別シンポジウム「防災教育と災害伝承への多様な視点」が別途開催（11月6日18時05分より）されます。こちらにもぜひご参加ください。

詳しくは、<https://janet-dr.com/> をご覧ください。

自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか

日時 令和4年5月9日(月) 12:30~18:00

会場 日本学術会議講堂からハイブリッド開催

開催趣旨

自然災害を取り巻く環境として、時代とともに要因となるハザードや、災害を受ける社会の様式が急激に変化してきている。また、COP26 など地球温暖化に関する国際的な枠組みの議論かが本格化している。現在、改めて大きな時代認識を踏まえて自然災害を取り巻く環境の変化、対応及び今後の在り方を考えることは有意義であろう。今回のシンポジウムとしては、地球温暖化に伴う気候変動や地形の改変に伴う土砂災害など人類の活動により、災害要因となるハザードや、災害を受ける側の社会環境がどのように変化し、対応をしてきたのかに注目して、情報交換と議論を行うことにより、今後の防災に向けた情報として共有したい。関連する専門家・学協会からの多くの発信を期待し、有意義な機会としたい。

主催

日本学術会議 防災減災学術連携委員会
一般社団法人 防災学術連携体(62学協会)

参加費 無料

定員 1000名(ZOOM ウェビナー)

申込方法

下記のフォームからお申込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S79677929/>



当日の発表資料は、防災学術連携体のホームページに掲載いたします

<https://janet-dr.com/>

問合せ先:

一般社団法人 防災学術連携体
〒113-0023 東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階
電話: 03-3830-0188
ファックス: 03-5876-8463
mail: info@janet-dr.com

プログラム

12:30	開会挨拶・趣旨説明	日本学術会議連携会員 日本学術会議会員、防災減災学術連携委員長	田村和夫・永野正行 米田雅子
12:35	来賓挨拶	内閣府統括官(防災担当)	榊 真一
12:40	基調講演1 「人新世と自然災害～地質学から考える」	平 朝彦 東京大学名誉教授、海洋研究開発機構顧問	
13:00	基調講演2 「人新世と自然災害～地球環境から考える」	安成哲三 総合地球環境学研究所、京都気候変動適応センター長	
13:20	学会からの発表		
13:20~14:40	セッション1:地球・地質分野からみた環境変化と災害		
	福井県水月湖年縞堆積物から読み解く完新世後期の災害史	日本第四紀学会	鈴木克明
	気候変動にともなうサンゴ礁の変化とそれによる多様な影響	日本地理学会	山野博哉
	衛星を利用した海色と海底火山噴火活動の関係解析 -西之島、福徳岡ノ場、クラカタウ島を例として	日本リモートセンシング学会	作野裕司
	地形・地質から読み解く自然災害の変化と応用地質学的対応	日本応用地質学会・日本地質学会	高見智之・稲垣秀輝
	熱海土砂災害の盛土崩落の解明への古生物学研究の適用	日本古生物学会	北村晃寿
	地図等から読み解く自然環境への人為の影響と災害リスクの変化	日本地図学会	小荒井 衛
	気候変動が山地の斜面崩壊に与える影響	地理情報システム学会	小口 高
	人新世における地形災害のリスク変化と地形学の役割	日本地形学連合	松四雄騎
14:40~16:00	セッション2:気象および地域環境の変化と防災		
	地球温暖化による極端気象と災害ハザードの変化	日本気象学会	竹見哲也
	豪雨災害外力の増大に及ぼす流域特性の影響について	土木学会	小松利光
	水害リスクが高い氾濫平野における宅地・商工業地等の開発による人的・物的被害の増大	日本自然災害学会	山本晴彦
	水害受容社会の可能性	水文・水資源学会	風間 聡
	安全はカネで買うもの	地盤工学会	東畑郁生
	震災・水災・土砂災害等の複合災害とレジリエントな建築・まちづくり	日本建築学会	久田嘉章
	-耐複合災害建築への取り組み-	農村計画学会	柴田 祐
	農村の変化と自然災害	日本都市計画学会	加藤孝明
	「人新世=都市の時代」と自然災害リスク		
16:00~16:10	休憩		
16:10~17:00	セッション3:発災後の対応における環境変化		
	救助活動に関わる環境の変化	日本地震工学会	小山真紀
	自然災害を取り巻く環境の変化と災害医療対応の進展	日本災害医学会	近藤久禎
	東日本大震災における「不均等な復興」と復興政策の課題	日本地域経済学会	除本理史
	中朝規模自治体の平常業務の実態を踏まえた災害廃棄物対策	廃棄物資源循環学会	鈴木慎也
	阿蘇地域における地産資材を活用した災害復旧の取り組み	日本緑化工学会	中村華子
17:00~18:00	セッション4:自然災害・感染症と人々の暮らし		
	気候変動・自然災害の人々の暮らしと健康への影響	日本災害看護学会	神原咲子
	生存のランドスケープ~攪乱を受け容れるまちづくりとグリーンインフラ~	日本造園学会	木下 剛
	防災と福祉を繋ぐインクルージョン・マネジメントの活動	地域安全学会	辻岡 綾
	NATECHとパンデミック下における化学プラントの安全マネジメント	安全工学会	石丸 裕
	SDGsと防災教育-学校安全はどう変わるのか-	日本安全教育学会	藤岡達也
	超高齢社会における複合災害への対応	日本公衆衛生学会	高鳥毛敏雄
18:00	閉会挨拶	防災学術連携体代表幹事	

自然災害を取り巻く環境の変化 —防災科学の果たす多様な役割—

日時：令和4年10月22日（土）18時15分～19時40分

場所：Zoom ウェビナーによるオンライン開催

主催：（一社）防災学術連携体

■ 開催趣旨

自然災害を取り巻く環境が変化しています。時代とともに、災害の要因だけでなく、災害を受ける社会も急激に変わっています。地球温暖化、地形の改変、計画性のない都市のスプロール化、生物多様性の喪失、森林の荒廃など、多くの変化が顕れています。

近年、環境の変化もあり、自然災害と感染症との複合災害、線状降水帯の頻発化、熱海の盛土崩落による土石流、トンガの火山噴火と津波、日本の海底火山の噴火と軽石の漂流など、新たな多様なハザード（危機）と災害が出現しています。また、新たに検討されている日本海溝・千島海溝周辺型地震では、寒冷で平坦で人口密度の低い土地における津波・地震対策が課題になっています。防災に関わる学協会では出現した多様なハザードへの備えという重大な課題に直面しています。

自然災害を取り巻く環境が変化する中で、防災科学が果たすべき役割に焦点を当て、多様な視点から広く意見交換をしたいと思います。

■ プログラム

司会 永野正行（防災学術連携体幹事）

山本佳世子（防災学術連携体幹事）

18:15-18:20 趣旨説明

米田雅子（防災学術連携体幹事、東京工業大学特任教授）

18:20-19:40 【講演】

(1) 熱海の盛土崩落の原因に関する地球科学的研究

日本古生物学会・日本第四紀学会 北村晃寿

(2) 地球温暖化対策の再生可能エネルギー開発に伴う土砂災害の増加にどう対処するか

日本応用地質学会 稲垣秀輝

(3) 阪神淡路大震災から四半世紀：活断層をめぐる状況

日本活断層学会 鈴木康弘

(4) 津波に対してレジリエントなまちづくりにおける堤防のあり方

日本地震工学会 有川太郎

(5) 場に刻まれた自然災害記録の空間科学的展開—地図化による人と災害の関わり可視化

日本地図学会 黒木貴一

(6) 気象制御へむけた制御容易性・被害低減効果の定量化

水文・水資源学会 小槻峻司

(7) 防災につながる地理的知識の普及に向けて

日本地理学会 八反地剛

(8) 寒冷地・豪雪地帯における災害対応トレーニング

日本災害医学会 藤原弘之

19:40 閉会挨拶 渦岡良介（防災学術連携体副代表幹事）

■ 参加申込

参加希望の方は次によりお申し込みください <https://ws.formzu.net/fgen/S55101142/>
本セッションのZoomウェビナーのURLは、申し込まれた方々にご連絡すると共に、10月20日頃に防災学術連携体のホームページにも掲載いたします。（防災学術連携体のホームページ：<https://janet-dr.com>）

関連シンポジウムのお知らせ：

ぼうさいこくたい2022のセッションにて、シンポジウム「自然災害を取り巻く環境の変化—防災科学の果たす役割」が別途開催（10月22日16時30分より）されます。こちらにもぜひご参加ください。詳しくは、<https://janet-dr.com/> をご覧ください。



気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開

日時：令和5年4月11日(火) 13時～17時

開催：オンライン開催 主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会、一般社団法人 防災学術連携体

参加費：無料 定員：1000名 (ZOOM ウェビナー)

申込方法：下記のフォームからお申込みください。



<https://ws.formzu.net/fgen/S78857005/>

※当日の発表資料は、防災学術連携体のホームページに掲載いたします <https://janet-dr.com/>

開催趣旨

関東大震災から100年にあたり、地震災害とともに、私たちに迫りくる気候変動に伴う災害に対しても、意識の向上や災害対策を進めていくことが重要である。近年、台風・豪雨災害が毎年発生し、猛暑を含め異常気象による災害リスクも深刻となっており、世界各地でも熱波や洪水・干ばつなど、地球温暖化の進行も反映して災害が頻発している。さらに、国土と社会構造の変化に対応して災害の態様も変化してきている。このような状況も踏まえて災害対策や防災研究を進めていく必要がある。このため、日本学術会議 防災減災学術連携委員会と、62学協会等で構成する防災学術連携体は、「気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開」をテーマに公開シンポジウムを開催する。

シンポジウムでは、防災に関わる学協会の専門家が集い、気候変動がもたらす災害リスク、避難・救命救助・復旧活動などの防災対応、国土利用・まちづくりなど災害対策についての最新の研究・取組を共有し、今後の災害対策・防災研究のあり方を議論・展望する有意義な機会としたい。

プログラム

司会：日本学術会議連携会員 田村和夫、永野正行

13:00 開会挨拶・趣旨説明 日本学術会議会員、防災減災学術連携委員長 米田雅子

13:05 来賓挨拶 内閣府政策統括官(防災担当) 榊 真一

13:10 学協会からの発表 (各10分、入替1分)

13:10～14:27 セッション1：気候変動にともなう災害リスク研究の新展開

日本地すべり学会	急速に気候変動が進む北極圏の斜面災害ーグリーンランド北西部の現地活動から	山崎新太郎 (京都大学)
日本気象学会	地球温暖化に伴う台風とそれがもたらす豪雨の将来変化	金田幸恵 (名古屋大学)
水文水資源学会	地球温暖化による河川洪水の変化	平林由希子 (芝浦工業大学)
日本地理学会	酷暑のメカニズムを気候学の立場から問い直す	日下博幸 (筑波大学)
日本地図学会	地域に遺された災害のヒントの時空間情報化	遠藤宏之 (ネクスト・ブリッジ)
日本応用地質学会	多発する豪雨災害に対するリスク軽減の応用地質学的アプローチ	稲垣秀輝 ((株)環境地質)
地盤工学会	気候変動がもたらす地盤災害リスクの増加と地盤工学的解決策への展望	村上 哲 (福岡大学)

14:27～14:40 休憩

14:40～15:46 セッション2：避難・救命救助・復旧活動などの防災対応の新展開

日本リモートセンシング学会	地球観測技術による気候変動がもたらす災害対応への最前線	伊東明彦 ((株)ツクリエ)
日本災害医学会	近年の災害における被災地域での医薬品供給体制の新展開	江川 孝 (福岡大学)
日本建築学会	災害対応型の建物統合管理システムを活用した地域の災害情報マネジメント	増田幸宏 (芝浦工業大学)
日本災害看護学会	令和4年8月豪雨災害における初期から中長期支援活動	酒井明子 (前福井大学)
安全工学会	化学・石油プロセス産業における、自然災害による被害と、その影響への対応	石丸 裕 (大阪大学)
廃棄物資源循環学会	廃棄物処理システムに係るレジリエンス向上に向けた国際展開	多島 良 (国立環境研究所)

15:47～16:42 セッション3：国土利用・まちづくりなどの災害対策の新展開

日本地域経済学会	語りから始まる人間復興のまちづくりー小高まちあかりプロジェクトー	山川充夫 (福島大学)
日本緑化工学会	高強度の降雨に対応する斜面緑化を考える	橘 隆一 (東京農業大学)
土木学会	気候変動下の洪水適応オプションと地域性	風間 聡 (東北大学)
日本自然災害学会	気候変動と水害リスク：少子高齢化と災害環境の激甚化を見据えて今何をなすべきか (仮)	多々納裕一 (京都大学)
日本都市計画学会	まちづくり、都市計画における災害対策の今後の方向性	加藤孝明 (東京大学)

16:43 質疑応答 防災学術連携体幹事 橋田俊彦

16:55 閉会挨拶 防災学術連携体代表幹事 森本章倫



日本学術会議学術フォーラム・第16回防災学術連携シンポジウム

関東大震災100年と防災減災科学

日時：2023年7月8日(土) 10時～18時

開催：日本学術会議講堂 (Zoom Webinar等を用いたオンライン配信を併用)

主催：日本学術会議 (企画：防災減災学術連携委員会)

一般社団法人 防災学術連携体

参加費：無料

定員：1000名 (対面での参加は人数(未定)を限定させていただきます。)

申込方法：次のフォームからお申し込みください。

<https://ws.formzu.net/fgen/S93301949/>



※当日の発表資料は、防災学術連携体のホームページに掲載いたします

<https://janet-dr.com/>

開催趣旨

1923年に南関東を中心に発生した関東大震災は、地震や火災などにより首都圏や周辺地域に甚大な被害を引き起こし、当時およびその後の社会へも非常に大きな影響を与えた。2023年はこの関東大震災から100年目を迎える。これを機に、関東大震災を振り返り、当時何が起こったのか、現在までにどのように社会は変わってきたのか、地震・地震工学はどのように発展してきたのか、またこれからの課題は何か、などを学協会の枠を超え情報共有することは重要である。学術フォーラムは基調講演と4部構成で進め、地震・地震動から、都市計画、災害医療、情報・社会等に至る防災に関わる多様な分野の研究者の発表を通じ、議論を深める。

東京駅前の焼け跡、日本橋方面 (気象庁ホームページより)

プログラム

- 【司会】**
日本学術会議連携会員、防災学術連携体事務局長 田村 和夫
日本学術会議連携会員、東京理科大学 永野 正行
- 10:00【開会】**
日本学術会議会員、防災減災学術連携委員長 米田 雅子
- 10:03【関東大震災100年の取組みについて】**
日本学術会議連携会員、関東大震災百年行事総括WG
平田 直
- 10:06【挨拶】**
第22・23期日本学術会議会長 大西 隆
- 10:10【来賓挨拶】**
内閣府 政策統括官（防災担当） 高橋 謙司
- 10:15【基調講演】**
「1923年関東大震災では何が起きたのか」
武村 雅之（名古屋大学）
- 10:40-12:10【第1セッション】**
「今、関東で大地震が起こったら～過去100年間の社会
変容と学術的発展からの展望」
主旨説明： 目黒公郎（防災学術連携体副代表幹事、東京大学）
地震動特性 横田 崇（愛知工業大学）
施設被害（建築系） 楠 浩一（東京大学）
施設被害（土木系） 藤野 陽三（東京大学）
土砂災害 安田 進（東京電機大学）
パネルディスカッション
- 12:10-12:50 休憩（40分間）**
- 12:50-14:20【第2セッション】**
「関東大震災がその後の都市づくりにどのような影響を
与えたか」
主旨説明： 牧 紀男（京都大学）
都市計画の視点から 小林一樹（東京都立大学）
都市防火の視点から 関澤 愛（東京理科大学）
生活者の視点から 立木 茂雄（同志社大学）
被災社会の視点から 大矢根 淳（専修大学）
パネルディスカッション
まとめ： 牧 紀男（前掲）
- 14:20-14:30 休憩（10分間）**
- 14:30-16:00【第3セッション】**
「関東大震災から日本の災害医療・救護は何を学び、
100年でどのように発展したか」
コーディネータ 大友 康裕（東京医科歯科大学）
小井土 雄一（DMAT）
関東大震災における救護体制とその問題点
鈴木 淳（東京大学）
関東大震災の教訓～災害医療の観点から
眞瀬 智彦（岩手医科大学）
関東大震災における救護活動とそれから
酒井 明子（福井大学）
関東大震災以降の災害医療の発展 近藤 久禎（DMAT）
パネルディスカッション
- 16:00-16:10 休憩（10分間）**
- 16:10-17:40【第4セッション】**
「関東大震災以降、どのように情報通信技術が開発され、
社会的な課題が残ったのか」
主旨説明：
山本佳世子（防災学術連携体幹事、電気通信大学）
災害対策としてのリモートセンシング技術の利活用
作野 裕司（広島大学）
災害対応におけるGISの利活用 大佛 俊泰（東京工業大学）
災害対応ロボティクスの現状と未来
松野 文俊（大阪工業大学）
災害発生時やその後における無人航空機の利活用
早川 裕弐（北海道大学）
効果的な災害対応を実現するための災害情報の定義
沼田 宗純（東京大学）
過去の教訓をふまえた災害対策・対応における情報科学技術
の利活用と課題 三浦 伸也（防災科学技術研究所）
まとめ： 山本 佳世子（前掲）
- 17:40-17:52【各セッションのまとめ】**
第1セッション 目黒 公郎（前掲）
第2セッション 牧 紀男（前掲）
第3セッション 大友 康裕（前掲）
第4セッション 山本 佳世子（前掲）
- 17:52-17:57【総括コメント】**
森本 章倫（防災学術連携体代表幹事、早稲田大学）
- 17:57【閉会】**
和田 章（防災学術連携体代表理事、東京工業大学名誉教授）
- 18:00【終了】**



防災科学からみた関東大震災の回顧と展望

日時：令和5年9月17日(日)16:30~18:00

場所：ZOOM ウェビナーによるオンライン開催

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会、一般社団法人 防災学術連携体

開催趣旨

関東大震災から100年目を迎える契機に、防災科学の視点から関東大震災を振り返り、過去から現在を精査しつつ、未来への展望について議論する。特に2023年7月8日の学術フォーラム「関東大震災100年と防災減災科学」での知見を整理しつつ、地震・地震動、都市計画、災害医療、情報・社会の4つの観点で、学協会の枠を超えた情報共有を行う。

プログラム

司会 永野 正行（防災減災学術連携委員会幹事、東京理科大学教授）

16:30 趣旨説明

森本章倫（防災学術連携体代表幹事、日本都市計画学会会長、早稲田大学教授）

16:35 発表1「地震・地震動の視点」

目黒公郎（東京大学総合防災情報研究センター長・教授）

16:50 発表2「都市計画の視点」

牧 紀男（京都大学防災研究所教授）

17:05 発表3「災害医療の視点」

大友康裕（国立病院機構 災害医療センター院長）

17:20 発表4「情報・社会の視点」

山本佳世子（電気通信大学大学院情報理工学研究科教授）

17:35 ディスカッション

17:55 閉会挨拶

米田雅子（防災減災学術連携委員長、東京工業大学特任教授）

18:00 終了

東京駅前の焼け跡、日本橋方面（気象庁ホームページより）

参加費：無料

定員：1000名（ZOOM Webinar）

申込方法：次のフォームからお申し込みください。 <https://ws.formzu.net/fgen/S52194688/>

※当日の発表資料は、防災学術連携体のホームページに掲載いたします <https://janet-dr.com/>



日本学術会議 防災減災学術連携委員会(防災学術連携体との連携開催)

第3回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」

激化する気象災害への備え

日時 2021年8月3日(火) 13:00~16:00

会場: 日本学術会議よりオンライン開催(zoom)

地球温暖化の影響などで気象現象は近年激化しており、今後もその傾向は続くと予想されています。従来の想定よりも激しい豪雨・暴風や高潮などの気象外乱に対して、どう備えれば良いのかを考えるため、関係府省庁と関係学会との情報交換を行います。政府と学会との今後の連携のあり方も議論します。

プログラム

13:00 開会・趣旨説明
挨拶
出席者の紹介
防災減災学術連携委員会委員長 米田雅子
内閣府 防災担当政策統括官 榊 真一

13:15 「激化する気象災害への備え」に関する政策について (各 15 分)
流域治水関連法について (総論)
国土交通省 水管理・国土保全局河川計画課 課長 佐藤寿延
流域治水関連法について (まちづくりの観点から)
国土交通省 都市局 都市計画課 課長 堤 洋介
災害対策基本法改正について (避難情報の見直し、広域避難)
内閣府 政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)付企画官 高畑栄治
災害対策基本法改正について (要支援者の避難について)
内閣府 政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) 重永将志

14:15 <休憩>

14:25 「激化する気象災害への備え」に関する学会の活動について (各 15 分)
日本気象学会 日本気象学会の気象防災への取り組み:
気象災害委員会活動と航空機観測を例として 坪木和久(名古屋大学)
土木学会 SIP 国家レジリエンス(防災・減災)の強化
-市町村災害対応統合システムについて- 塚原健一(九州大学)
日本都市計画学会 都市計画学会としての取組みと都市計画分野の論点
加藤孝明(東京大学)
日本災害医学会 医療機関における水害時の対策に向けて
~『医療継続』も視野に入れた事前避難を~ 高橋礼子(愛知医科大学)

15:25 全体意見交換

15:55 閉会挨拶
防災学術連携体代表幹事 大友康裕

防災学術連携体の防災連携委員、学識会員の方でご出席される方は、下記よりご連絡をお願いします。

<https://ws.formzu.net/fgen/S16396674/>

問合せ先: 一般社団法人 防災学術連携体
〒113-0023 東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階
電話: 03-3830-0188 ファックス: 03-5876-8463 mail: info@janet-dr.com

防災学術連携体 正会員

安全工学会
横断型基幹科学技術研究団体連合
環境システム計測制御学会
空気調和・衛生工学会
計測自動制御学会
こども環境学会
砂防学会
水文・水資源学会
石油学会
ダム工学会
地盤工学会
地域安全学会
地理情報システム学会
土木学会
日本安全教育学会
日本応用地質学会
日本海洋学会
日本火災学会
日本火山学会
日本風工学会
日本活断層学会
日本看護系学会協議会
日本機械学会
日本危機管理防災学会
日本気象学会
日本救急医学会
日本計画行政学会
日本建築学会
日本原子力学会
日本航空宇宙学会
日本公衆衛生学会
日本古生物学会
日本コンクリート工学会
日本災害医学会
日本災害看護学会
日本災害情報学会
日本災害復興学会
日本自然災害学会
日本社会学会
日本森林学会
日本地震学会
日本地震工学会
日本地すべり学会
日本造園学会
日本第四紀学会
日本地域経済学会
日本地球惑星科学連合(JpGU)
日本地形学連合
日本地質学会
日本地図学会
日本地理学会
日本都市計画学会
日本水環境学会
日本リモートセンシング学会
日本緑化工学会
日本ロボット学会
農業農村工学会
農村計画学会
廃棄物資源循環学会

防災学術連携体 特別会員

日本免震構造協会



日本学術会議 防災減災学術連携委員会+防災学術連携体

第4回「防災に関する日本学術会議・学協会・府省庁の連絡会」

自然災害を取り巻く環境の変化と防災政策

～ 出現した多様な危機への備え～

日時 2022年8月2日(火) 13:00～16:00

オンライン開催

2022年5月9日に第13回防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどうか変化してきたか」を実施し、様々な分野や視点から、27学会の発表が行われた。本連絡会では、このような環境の変化を踏まえて、日本の防災政策はどのように変わってきたか、今後はどのようにすべきかなどについて、府省庁、学協会及び日本学術会議の間で情報交換を行う。近年、地球環境と社会環境の大きな変化があり、自然災害と感染症との複合災害、線状降水帯の頻発化、熱海の盛土崩落による土石流、トンガの火山噴火と津波、日本の海底火山の噴火と軽石の漂流など、新たに多様な災害が出現している。また、新たに検討されている日本海溝・千島海溝周辺型地震では、寒冷で平坦で人口密度の低い土地における津波・地震対策が課題になっている。この度は、私たちの前に出現した多様な危機への備えに焦点を当てて、デジタル技術も活用した最新の政策の動向、学会の研究活動などを紹介し、府省庁と学術界で真剣な意見交換を行いたい。

プログラム

13:00 開会・趣旨説明
来賓挨拶
出席者の紹介

防災減災学術連携委員会委員長 米田雅子
内閣府大臣官房審議官(防災担当) 上村 昇

13:15 「出現した多様な危機への備え」に関する政策について

盛土規制法について 国土交通省 大臣官房参事官(宅地・盛土防災担当) 吉田信博
線状降水帯の予測精度向上に関する取り組みについて 気象庁 総務部参事官 安田珠幾
日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策について
内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(調査・企画担当) 朝田 将
デジタル技術を活用した防災対策について
内閣府政策統括官(防災担当) 付参事官(防災デジタル・物資支援担当) 木原栄治

14:15 「出現した多様な危機への備え」に関する学会からの発表

盛土をめぐる課題について 地盤工学会 勝見 武
地球温暖化と気象の変化 日本気象学会 橋田俊彦
日本海溝・千島海溝沿いを含む日本を取り巻く巨大地震とそれらへの対応
日本学術会議 防災減災学術連携委員会 平田 直
都市計画と防災の今後 日本都市計画学会 森本章倫
災害時の病院の籠城戦略 日本災害医学会 近藤久禎

15:25 全体意見交換

15:55 閉会挨拶

防災学術連携体代表幹事 大友康裕

16:00 終了

防災学術連携体の防災連携委員、学識会員の方でご出席される方は、下記よりご連絡をお願いします。

<https://ws.formzu.net/fgen/S4155401/>

問合せ先：一般社団法人 防災学術連携体

〒113-0023 東京都文京区向丘1-5-4 ワイヒルズ2階

電話：03-3830-0188 ファックス：03-5876-8463 mail：info@janet-dr.com

防災学術連携体 正会員

- 安全工学会
- 横断型基幹科学技術研究団体連合
- 環境システム計測制御学会
- 空気調和・衛生工学会
- 計測自動制御学会
- こども環境学会
- 砂防学会
- 水文・水資源学会
- 石油学会
- ダム工学会
- 地盤工学会
- 地域安全学会
- 地理情報システム学会
- 土木学会
- 日本安全教育学会
- 日本応用地質学会
- 日本海洋学会
- 日本火災学会
- 日本火山学会
- 日本風工学会
- 日本活断層学会
- 日本看護系学会協議会
- 日本機械学会
- 日本危機管理防災学会
- 日本気象学会
- 日本救急医学会
- 日本計画行政学会
- 日本建築学会
- 日本原子力学会
- 日本航空宇宙学会
- 日本公衆衛生学会
- 日本古生物学会
- 日本コンクリート工学会
- 日本災害医学会
- 日本災害看護学会
- 日本災害情報学会
- 日本災害復興学会
- 日本自然災害学会
- 日本社会学会
- 日本森林学会
- 日本地震学会
- 日本地震工学会
- 日本地すべり学会
- 日本造園学会
- 日本第四紀学会
- 日本地域経済学会
- 日本地球惑星科学連合(JpGU)
- 日本地形学連合
- 日本地質学会
- 日本地図学会
- 日本地理学会
- 日本都市計画学会
- 日本水環境学会
- 日本リモートセンシング学会
- 日本緑化工学会
- 日本ロボット学会
- 農業農村工学会
- 農村計画学会
- 廃棄物資源循環学会

防災学術連携体 特別会員

- 東京建築士会
- 日本建築構造技術者協会
- 日本免震構造協会



防災・減災を担う人材をどう育成するか

日時 2023年8月8日(火) 13:30~17:45

場所 日本学術会議講堂・オンライン開催の併用

出席者 日本学術会議の防災減災学術連携委員会、
防災学術連携体の62学協会、防災に関わる府省庁の担当者

日本は多くの災害の脅威にさらされており、防災・減災を担う人材育成が喫緊の課題となっています。例えば、多様なハザードを理解できる総合力のある人材、行政における防災の専門家、低頻度な災害の専門家などの育成です。国際的な人材育成も必要です。学協会においては、各専門で培った科学的知見をわかりやすく発信することや、政府・自治体と連携して人材教育に寄与することが求められています。この度は、府省庁と学協会における人材育成の取り組みを発表し、次世代の防災・減災の担い手について議論します。

プログラム

13:30- 開会・趣旨説明 防災減災学術連携委員会委員長 米田雅子

13:35- 来賓挨拶 内閣府政策統括官(防災担当) 高橋謙司

13:40- 「防災・減災を担う人材育成」府省庁の取り組み(各15分)

- ・消防庁による自治体に対する防災教育・訓練 消防庁国民保護・防災部防災課長 笹野 健
- ・厚生労働省の保健・医療・福祉の災害対応に関する人材育成の枠組み
厚生労働省厚生科学課健康危機管理・災害対策室室長 綾 賢治
- ・気象庁の防災・減災に係る人材育成の取り組み 気象庁総務部参事官(気象・地震火山防災担当) 尾崎友亮
- ・JICAの防災に関する国際的な人材育成に関わる取り組み
独立行政法人国際協力機構(JICA)地球環境部防災グループ長 細川幸成
- ・内閣府(防災担当)における人材育成の取り組み
内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(地方・訓練担当) 鈴木 毅

14:55- 休憩

15:10- 「防災・減災を担う人材育成」学協会の取り組み(各10分)

【自治体向け】

- ・災害廃棄物分野における人材育成プログラムの開発と各主体の役割 廃棄物資源循環学会 森 朋子
- ・学校防災を担う人材育成—宮城県石巻市での取組を中心に—
日本地理学会・日本安全教育学会 小田隆史、佐藤 健
- ・地域安全学会における当事者参加による人材育成 地域安全学会 小山真紀

【保健・医療・福祉】

- ・災害医療分野の専門家育成のあるべき形とは 日本災害医学会 近藤久禎
- ・地元のニーズに対応した人材育成 日本災害看護学会 松岡千代
- ・公衆衛生領域の人材育成の現状と課題・展望 日本公衆衛生学会 冨尾 淳

【情報発信・専門家育成】

- ・防災減災に資する活断層専門人材育成の必要性 日本活断層学会 山口 勝
- ・「ハザードマップを信じるな」をどう伝えるか 日本地図学会 宇根 寛

【国際的人材育成】

- ・ユネスコIHPトレーニングコース 水文・水資源学会 田中賢治

【実務者・一般向け】

- ・災害に対応する地域像を描くことで育つ新たな人材 日本建築学会 友淵貴之
- ・洪水災害の防止・低減に向けた学術研究と現場技術の連携について
～現場技術者の育成・技術力向上に向けて～ 土木学会 戸田祐嗣
- ・日本地震学会における人材育成の取組 日本地震学会 小原一成

17:10- 全体意見交換

17:40- 閉会挨拶 防災減災学術連携委員会副委員長 安村誠司

*終了後に集合写真撮影、官学の交流会(日本学術会議内、30分程度、会費無料)を行います。